

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,124,892	流動負債	131,071
現金および預金	385,491	短期借入金	50,000
売掛金	48,195	一年以内返済予定長期借入金	66,853
前払費用	4,020	未払金	5,961
繰延税金資産	3,617	未払費用	1,884
短期貸付金	680,000	未払法人税等	3,860
その他の流動資産	3,568	その他の流動負債	2,511
固定資産	384,584	固定負債	106,500
有形固定資産	4,843	長期借入金	106,500
建物	3,198	負債の部合計	237,571
車両運搬具	280	資本の部	
工具器具および備品	1,364	資本金	779,044
無形固定資産	223	資本剰余金	522,365
ソフトウェア	168	資本準備金	421,377
電話加入権	55	その他資本剰余金	100,987
投資その他の資産	379,517	資本金および資本準備金減少差 益	100,987
子会社株式	357,562	利益剰余金	△29,503
敷金・保証金	21,537	当期末処理損失	29,503
長期前払費用	417	資本の部合計	1,271,905
資産の部合計	1,509,476	負債資本合計	1,509,476

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高	120,586	120,586
	営業費用		
	販売費および一般管理費	120,585	120,585
	営業利益		1
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	5,690	6,489
	その他の営業外収益	798	
営業外費用			
支払利息	3,457	5,068	
その他の営業外費用	1,610		
経常利益			1,422
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	13	
	ソフトウェア除却損	14	28
税引前当期純利益			1,394
法人税、住民税および事業税		950	
法人税等調整額		△3,617	2,667
当期純利益			4,061
前期繰越損失			33,565
当期未処理損失			29,503

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,388 千円
2. 主なリース資産
固定資産のうち、一部の事務用機器等についてはリース契約により使用しております
3. 子会社に対する短期金銭債権 728,498 千円

【損益計算書関係】

1. 子会社との取引高
 - (1) 売上高 115,818 千円
 - (2) 営業取引以外の取引 5,677 千円
1. 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。
工具器具および備品 13 千円
3. 1株当たりの当期純利益 164 円 72 銭
4. 担保に供している資産
定期預金 50,000 千円

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が2,912千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、2,912千円減少しております。